

福祉分野における新型コロナウイルス感染症対策を 推進します

予算額 3,375,431千円

とりまとめ
福祉局福祉部福祉総務課
予算グループ
内線 3113・3115
(ダイヤル)052-954-6258

1 感染拡大防止や医療面での対策 2,543,519千円

○児童福祉施設業務体制確保対策事業費 119,224千円 児童養護施設等で必要となる衛生用品購入や消毒費用等への助成、 看護師派遣及び感染症等に係る相談窓口の設置	○認定こども園施設整備費補助金 4,775千円 認定こども園における感染症対策のための整備への助成
○保育環境改善等事業費 97,266千円 認可外保育施設の行う衛生用品購入や保育施設等の消毒費用等への 助成	○障害者施設設置費補助金 130,500千円 障害福祉施設等で感染症対策として行う、多床室の個室化改修及び 簡易陰圧装置の整備等への助成
○介護サービス確保対策事業費 917,951千円 介護施設等で感染が発生した際の施設消毒費用等への助成 緊急時に職員が不足する施設等への応援職員の派遣体制の整備及び 外国人介護人材の受け入れにあたっての入国時待機費用への助成	2 県民生活への対策 219,505千円
○介護施設等整備事業費 766,099千円 介護施設等で行う簡易陰圧装置の整備等への助成	○生活困窮者自立支援事業費 144,793千円 相談支援員の増員による相談体制の強化、住居確保給付金の支給
○障害福祉サービス確保対策事業費 71,632千円 障害福祉施設等で感染が発生した際の施設消毒費用等への助成、緊急 時に職員が不足する施設等への応援職員の派遣体制の整備及び感染症 等に係る相談窓口の設置等	○生活保護業務体制確保対策事業費補助金 17,047千円 市の行う生活保護に係る体制等の強化に対する助成
○子どもが輝く未来基金事業費（一部） 4,000千円 子ども食堂で必要となる衛生用品購入経費等への助成	○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 57,665千円 生活困難に直面するひとり親家庭を対象とした住居費の支援
○子どもの学習・生活支援事業費 804千円	3 経済対策 612,407千円
○母子家庭等自立支援対策費 2,625千円	○介護ロボット導入支援事業費補助金 244,850千円 介護施設等における、介護ロボット導入経費に対する助成
○地域子ども・子育て支援事業費補助金 428,643千円 子どもの学習・生活支援事業、ひとり親家庭の子どもたちの生活・学習支 援事業及び放課後児童クラブ等における衛生用品の配備等	○介護事業所ICT導入支援事業費補助金 367,557千円 介護施設等における、ICT機器導入経費に対する助成

障害のある人が身近な地域で安心して暮らせるよう支援します

予算額 1,654,600千円

福祉局福祉部障害福祉課
医療療育支援室
重症心身障害児者支援グループ
内線 3237・3501
(ダイヤル)052-954-6629

医療型障害児入所施設等設置費補助金

873,777千円(新規)

障害者福祉減税基金を活用し、喫緊の課題である重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援が受けられる体制づくりを進めるため、民間法人による施設整備を支援します。

国庫補助制度による支援に加え、法人負担の軽減を図るために県独自の補助を行います。

- ・施設区分 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所、短期入所他
- ・整備予定地 東海市名和町長生
(元県営名和住宅跡地)
- ・整備年度 2021年度

障害者施設設置費補助金

780,823千円

障害のある人が身近な地域で暮らすことができるよう、グループホームや障害児者施設の整備費(9施設)及び感染症対策としての施設改修費等に対して助成します。

【その他の取組】

- グループホームの世話人確保のため、世話人の仕事紹介や仕事体験を実施
- 施設入所者の地域移行を推進するため、地域生活体験モデル事業を実施



【その他の取組】について

第6期障害福祉計画の目標である福祉施設から地域生活への移行を更に進めていくため、3つの視点（①地域で暮らし続ける、②安心して暮らし続ける、③自分らしく暮らし続ける）に基づき、既存事業を拡充するとともに、新たな取組に着手します。

1 地域生活体験モデル事業【一部新規・拡充】 5,965千円

- ・コーディネーターを配置し、施設入所者児や在宅障害児を対象に、複数回の地域生活体験事業（グループホーム体験や一人暮らし体験）を実施
- ・体験プログラムの標準モデルを策定し、体験プログラム集として配布
- ・体験事業の参加者を広く募集するため、施設や特別支援学校等で出前講座を開催

3 障害者地域生活支援コーディネート事業費 11,443千円

障害者の工賃向上を目的として、以下の事業を実施

- ① 企業事業所等とのマッチング事業
 - ・事業所と企業を繋ぎ、新たな発注や仕事（福祉就労）を生み出すため、共同受注窓口にコーディネーターを配置
- ② 企業と在宅障害者とのマッチング事業
 - ・障害者アートを活かした障害者雇用（障害者アート雇用）を進めるため、企業と芸術的な才能がある障害者をマッチングするコーディネーター配置

2 障害者グループホーム世話人等確保支援事業 2,723千円

- ・グループホーム世話人を確保するため、県内各地でグループホームでの支援や世話人の仕事を紹介するセミナーを開催するキャラバン事業を実施
- ・キャラバン事業で世話人の仕事に興味をもった方に対し、実際にグループホームで世話人の仕事を体験していただく体験事業を実施

4 地域移行事例実態調査費【新規】 3,000千円

- ・地域移行が計画どおり進捗しない原因を確認し、新たな施策の検討材料とするため、実際に福祉施設からグループホームに移行する方の生活実態や課題を調査
- ・地域移行の普及啓発のため、地域移行事例集を作成し、施設や市町村等に配布

障害のある方の社会参加と障害への理解促進を図ります

福祉局福祉部障害福祉課
社会参加推進グループ
内線 3239・3497
(ダイヤル)052-954-6697

予算額 49,175千円

1 障害者コミュニケーション手段利用促進費

34,665千円

◆意思疎通支援者の養成・派遣

障害のある方が社会の構成員として地域の中で安心して生活を送ることができるよう、意思疎通支援者の養成や派遣などを行います。

- ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣
- ・頸肩腕障害予防のための健康診断や健康管理講座の実施

◆障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する普及啓発

企業向けに、障害の特性に応じたコミュニケーション手段についての小冊子の作成・配布及びシンポジウムを開催します。

2 ヘルプマーク普及促進事業費

894千円

◆ヘルプマークの普及促進

義足や人工関節を使用している方等、援助や配慮を必要としていることが外見からは分かりにくい方々が、配慮を必要としていることを周囲の方に知らせるための手段となる「ヘルプマーク」の普及を促進します。

- ・普及啓発リーフレット等の作成、配布
- ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布



ヘルプマーク

3 障害者芸術文化活動推進事業費

13,616千円

◆あいちアール・ブリュットの推進

「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を通して、障害のある方の社会参加と障害への理解促進を図ります。

- ・作品展、舞台・ステージ発表、トークイベント等を開催
- ・芸術系大学の教員等が障害者支援施設等を訪問し、造形活動の指導を行う出前講座の実施
- ・あいちアール・ブリュット展の三河地域でのサテライト開催の実施



ロゴマーク

◆障害者の芸術活動を支援する人材の育成

障害のある方の創作・表現活動を支援する人を育成します。

- ・施設職員等が企画、運営する作品展の開催
- ・著作権や支援方法に関する研修会の開催 等



加工されていない生(き)の芸術、
伝統や流行・教育などに左右されず
自身の内側から湧きあがる衝動のま
まに表現した芸術を示す。障害のあ
る方・子ども・素人芸術家らの作
品を指すため1947年ごろ
から用いられている。



磯崎亮《シーサーとクロサイ》

愛知から障害者スポーツを盛り上げます

予算額 19,454千円

愛知から障害者スポーツを盛り上げ、スポーツを活かした共生社会をリードしていくため、有識者や関係団体等の意見を踏まえた新たな取組を進めます。

1 障害者スポーツ推進事業費

14,571千円

○ あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催

県、障害者スポーツ団体、経済界、医療、特別支援学校等による連携組織を立ち上げ

○ ポータルサイトの構築（新規）

障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる情報交流の場を構築

○ 地域で障害の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツプログラムの実施（新規）

総合型地域スポーツクラブを活用し、障害のある方も一緒にスポーツを楽しみ、交流できるプログラムを実施

○ スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施（新規）

住民へのスポーツ指導・助言を行う地域のスポーツ指導者を、障害者スポーツ推進のキーパーソンとして育成

2 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費

4,883千円

国際大会等で活躍が期待できる地元選手を発掘・育成する「あいちトップアスリートアカデミー」にパラアスリート部門を新設（新規）



「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 6, 319, 454千円
(外に債務負担行為 1, 794, 156千円)

とりまとめ
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤル)052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 にしお特別支援学校建設費 5, 434, 377千円**
安城特別支援学校（知的障害）の過大化解消と岡崎特別支援学校（肢体不自由）への長時間通学の緩和を図るため、本県初となる知的障害及び肢体不自由の両方に対応する特別支援学校の開校に向け、引き続き建設工事を行います。
○ 場 所：西尾市須脇町地内
○ 開校予定：2022年4月
 - 2 岡崎特別支援学校移転整備費 52, 610千円**
(外に債務負担行為 481, 338千円)
学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた実施設計等を行います。
○ 現 在 地：岡崎市本宿町
○ 移 転 先：岡崎市美合町地内（県立農業大学校敷地内）
○ 開校予定：2024年4月
 - 3 知多地区聾学校分校整備費 38, 650千円**
(外に債務負担行為 1, 312, 818千円)
知多地区から聾学校に通う幼児児童の長時間通学を解消するため、聾学校分校設置に向けた実施設計等を行います。
○ 場 所：知多郡東浦町大字生路地内
(県立東浦高等学校敷地内)
○ 開校予定：2023年4月
 - 4 心豊かな児童生徒育成推進事業費 12, 972千円**
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う児童生徒の不安等に対処するため、特別支援学校のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員します。
・スクールカウンセラーの配置 1人 → 2人
・スクールソーシャルワーカーの配置 1人 → 2人
 - 5 就労支援推進事業費 12, 364千円**
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化に対処するため、実習先や就職先を開拓し、就労につなげる就労アドバイザーを増員します。
・就労アドバイザーの配置 3人 → 4人
 - 6 スクールバスの増車 768, 481千円**
新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、スクールバスの増車による対応を継続します。
- <参考>
看護師による医療的ケア実施体制の充実
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、看護師を増員します。
・常勤看護師の配置 7人 → 9人
・非常勤看護師の配置 72人 → 76人